

2022年度 第1四半期決算

2022年8月3日

住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

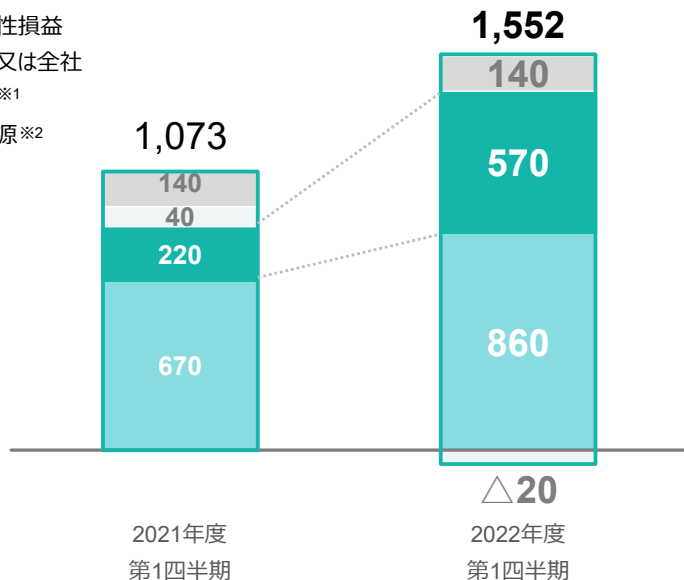
1. 2022年度第1四半期 実績（四半期利益（親会社の所有者に帰属））

- 四半期利益（親会社の所有者に帰属）は1,552億円となり四半期単独では過去最高益。
- 前年同期比で479億円の増益（+45%）。資源ビジネス、非資源ビジネスともに増益。

（単位：億円）

四半期利益実績（前年同期比）

- 一過性損益
- 消去又は全社
- 資源※1
- 非資源※2

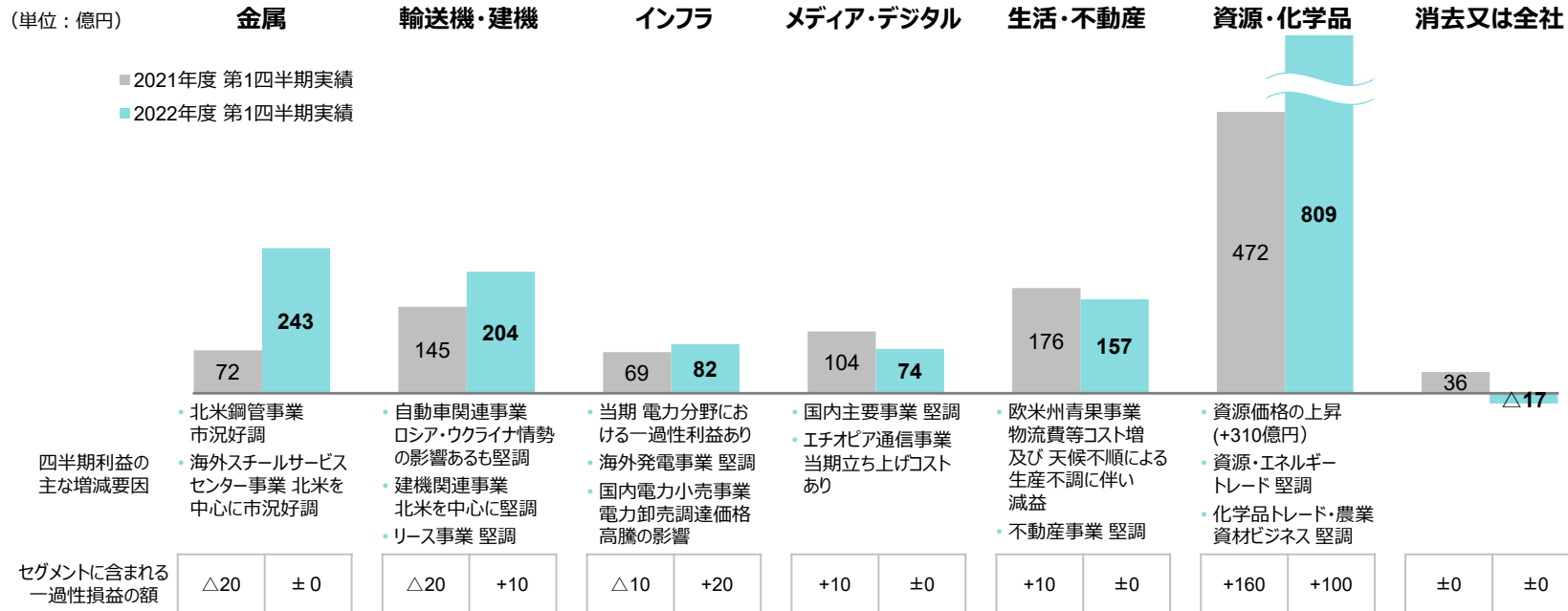


ハイライト

- 資源ビジネス（+350億円）
資源価格の上昇
トレード 堅調
- 非資源ビジネス（+180億円）
北米鋼管事業 好調
建機関連事業 北米を中心に堅調
化学品トレード・農業資材ビジネス 堅調
- 主な一過性損益
当期 北海油田英領事業 売却益（100億円）
- 円安の影響あり
USD期中平均レート：2021年度 第1四半期 109.52
2022年度 第1四半期 129.73

2. 2022年度第1四半期 実績 (セグメント別 四半期利益)

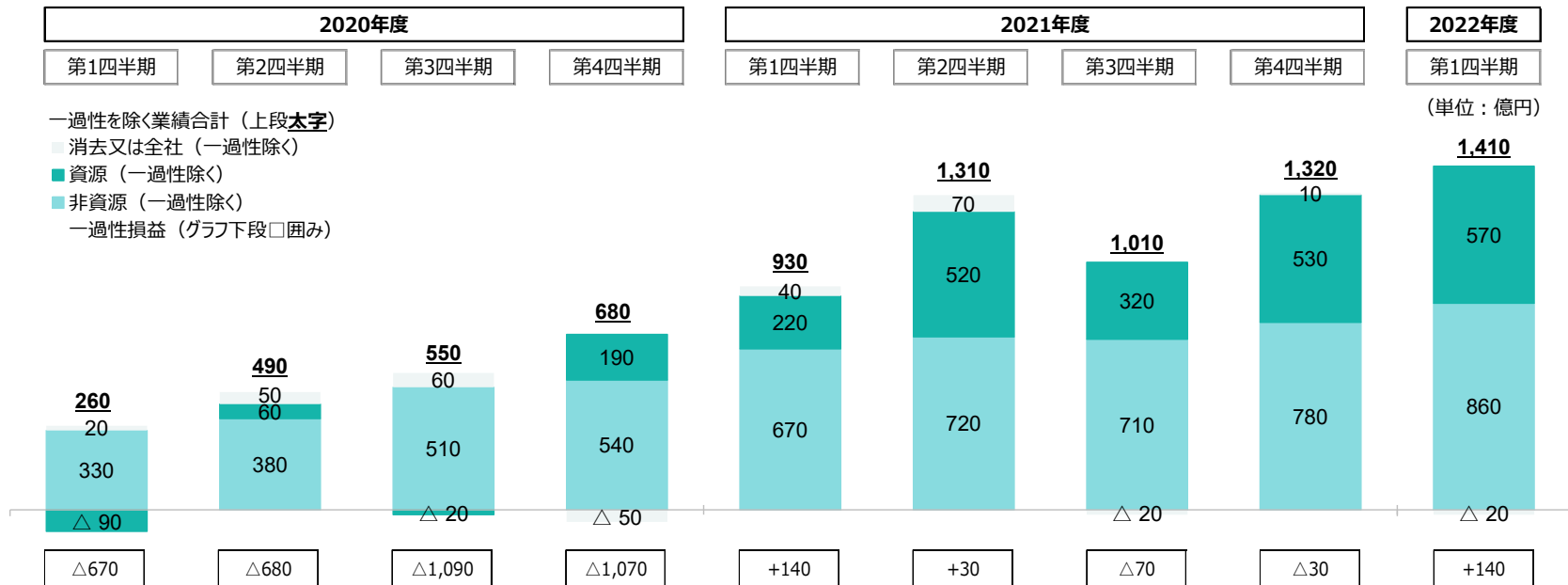
- 前年同期比では「金属」、「輸送機・建機」、「インフラ」、「資源・化学品」でそれぞれ増益。



※ 2022年4月1日付の機構改正に伴い、2021年度第1四半期実績を組み替えて表示しております。

3. 一過性を除く業績 四半期推移

- 資源ビジネス、非資源ビジネスともに昨年度からの収益拡大基調が継続。



※ 2022年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度、2021年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

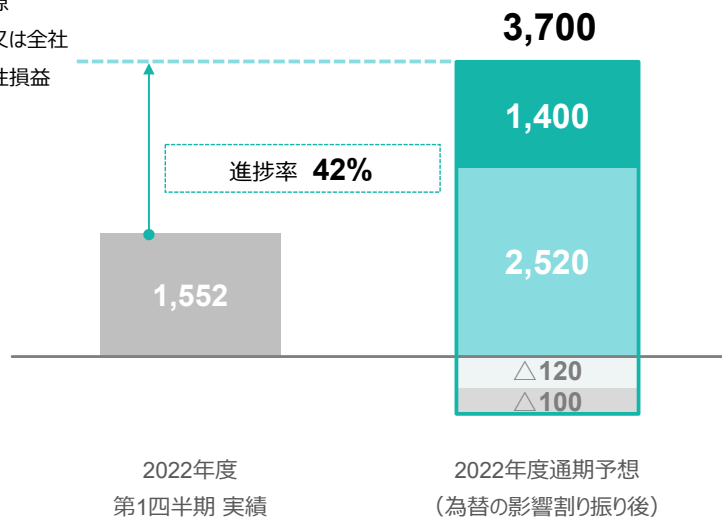
4. 2022年度 通期予想に対する進捗

- 当第1四半期実績は資源ビジネス、非資源ビジネスともに通期予想に対し高進捗。

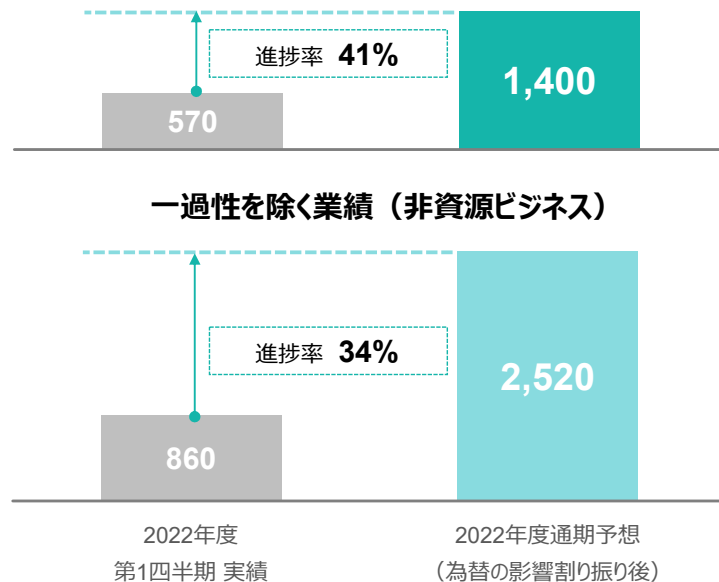
(単位：億円)

- 資源
- 非資源
- 消去又は全社
- 一過性損益

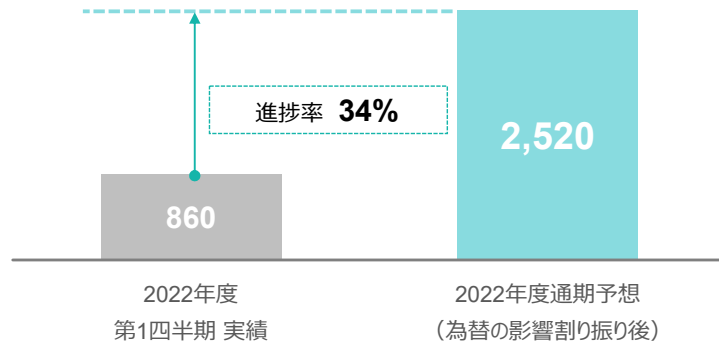
当期利益（全社合計）



一過性を除く業績（資源ビジネス）



一過性を除く業績（非資源ビジネス）



5. 2022年度 通期見通し

- 資源ビジネス、非資源ビジネスともに期初想定以上に強含みで推移（巡航速度比+500～600億円）。
- 一方、足元では世界的な経済減速リスクなど先行き不透明感が高まっており、第2四半期決算に向け、通期見通しを精査していく。

景況感

- 第1四半期は期初想定以上の市況水準となった（資源価格・鋼管市況・円安等）が、足元では、資源価格の軟化や、インフレによるコスト上昇圧力の影響が出始めている。
- 今後、各国の金融引き締め策による世界的な経済減速リスクも見込まれる中、各セグメントへの影響を注視。

セグメントごとの通期見通し（対通期予想）

（単位：億円）	2022年度 第1四半期実績	2022年度 通期予想※	進捗率	セグメントごとの通期見通し（対通期予想）
金属	243	440	55%	強含みで推移。鋼材市況の軟化、鋼管市況の先行きを注視。
輸送機・建機	204	500	41%	強含みで推移。半導体不足や新型コロナウイルスの影響等を注視。
インフラ	82	330	25%	概ね通期予想通り進捗。国内電力小売事業における電力卸売調達価格高騰の影響を懸念。
メディア・デジタル	74	360	21%	概ね通期予想通り進捗。国内主要事業会社の堅調な推移を見込む。
生活・不動産	157	580	27%	概ね通期予想通り進捗。第2四半期以降に不動産大口案件の引渡しを見込む。
資源・化学品	809	1,680	48%	強含みで推移。市況動向を注視。

6. 2022年度第1四半期 実績（キャッシュ・フロー）

- 配当後フリーキャッシュ・フロー（調整後）のSHIFT 2023累計実績（21/4～22/6）は114億円のキャッシュ・アウト。SHIFT 2023 3年合計で黒字を確保すべくキャッシュ・フローをマネジしていく。

（単位：億円）

	SHIFT 2023 3年合計 修正計画 (22/5公表)	SHIFT 2023		
		累計実績 (21/4～22/6)	2021年度実績 (21/4～22/3)	2022年度 第1四半期実績 (22/4～22/6)
基礎収益キャッシュ・フロー※1	+9,100	+5,179	+3,595	+1,584
減価償却費 (リース負債による支出Net後)	+3,200	+1,298	+1,020	+278
資産入替	+6,600	+2,500	+2,200	+300
その他の資金移動	△1,900	△3,200	△2,200	△1,000
投融資 (うち新規投融資)	△12,300 (△5,000)	△4,200 (△1,100)	△2,900 (△500)	△1,200 (△600)
フリーキャッシュ・フロー (調整後※2)	+4,700	+1,699	+1,747	△49
配当	△3,500	△1,812	△1,000	△813
配当後フリーキャッシュ・ フロー（調整後※2）	黒字確保	△114	+747	△861

※1 基礎収益キャッシュ・フロー＝

（売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金) \times (1-税率)+持分法投資先からの配当

※2 財務活動によるキャッシュ・フローに含まれるリース負債による支出を調整

ハイライト

- 1 基礎収益キャッシュ・フロー**
コアビジネスが確実にキャッシュを創出
- 2 資産入替による回収**
政策保有株式の売却 等
- 3 その他の資金移動**
運転資金の増加 他
- 4 投融資実行**
国内不動産案件の取得
建機レンタル資産積み増し 等

7. 2022年度第1四半期 実績（財政状態）

- 円安の影響などにより総資産は10.1兆円まで増加（前期末比+約5,000億円）。

（単位：億円）

	2021年度末	2022年度 第1四半期末	前期末比
流動資産	46,455	49,139	+2,684
非流動資産	49,367	51,855	+2,488
資産合計	95,822	100,994	+5,172
その他負債	31,795	32,237	+442
有利子負債※1 （現預金Net後）	30,214 (22,737)	31,549 (24,354)	+1,335 (+1,617)
負債合計	62,009	63,785	+1,776
株主資本※2	31,978	35,334	+3,356
負債及び資本合計	95,822	100,994	+5,172
D/E Ratio (Net)	0.7	0.7	±0.0pt
為替 (YEN/US\$)	122.39	136.68	+14.29

※1 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）

※2 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

ハイライト

総資産 +5,172 (100,994←95,822)

- 円安の影響による増加（約+4,400億円）
- 営業資産の増加
- 持分法投資の増加

株主資本 +3,356 (35,334←31,978)

- 円安の影響による増加
- 当期利益の計上
- 配当金の支払

Appendix

Contents

8.	前提条件 及び センシティブティ	P.10
9.	セグメント別 当期利益 四半期推移 (2021年度・2022年度)	P.11
10.	セグメント別 一過性損益 四半期推移 (2022年度、2021年度)	P.12-13
11.	セグメント別業績概要	P.14-21
12.	セグメント情報 (補足：生活・不動産、資源・化学品事業部門)	P.22-23
13.	セグメント補足情報	P.24-29
14.	要約四半期連結包括利益計算書の概要	P.30
15.	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要	P.31
16.	要約四半期連結財政状態計算書の概要	P.32
17.	業績推移	P.33-34

8. 前提条件 及び センシティブリティ

市況価格及び資源権益持分生産量			FY21		FY22		センシティブリティ (年間ベース、5月公表) 12億円(1円/US\$の円安)
			1Q	通期	1Q	期初予想	
為替	YEN/US\$		109.52	112.39	129.73	120.00	
金利	TORF 6M (YEN)		-	△0.03%	△0.02%	0.00%	-
	LIBOR 6M (US\$)		0.19%	0.34%	2.10%	2.40%	-
	SOFR 6M (US\$)		-	-	1.75%	2.00%	-
銅	持分生産量 (千MT)		15	59	10	43	3.1億円(US\$100/MT)
	価格※1 (US\$/MT)		8,504	9,319	9,997	9,571	
銀	持分生産量 (百万toz)		3.1	13.1	2.8	10.3	4.7億円(US\$1/toz)
	価格 (US\$/toz)		26.7	24.6	22.6	23.5	
亜鉛	持分生産量 (千MT)		50	178	42	173	7.4億円(US\$100/MT)
	価格 (US\$/MT)		2,916	3,257	3,915	3,353	
鉛	持分生産量 (千MT)		13	52	11	58	2.7億円(US\$100/MT)
	価格 (US\$/MT)		2,128	2,283	2,199	2,251	
ニッケル	持分生産量 (千MT)		5.1	20.6	4.4	22.7	55億円(US\$1/lb)
	価格 (US\$/lb)		7.87	9.40	13.12	10.32	
原料炭	持分出荷量 (百万MT)		0.3	1.2	0.2	1.2	0.6億円(US\$1/MT) ※2
	価格 (US\$/MT)		137	313	446	319	
一般炭	持分出荷量 (百万MT)		1.3	4.6	1.0	4.2	2.3億円(US\$1/MT) ※2
	価格 (US\$/MT)		109	181	378	189	
鉄鉱石※3	持分出荷量 (百万MT)		0.6	6.4	0.7	6.5	4.4億円(US\$1/MT)
	価格※1 (US\$/MT)		167	160	142	124	
マンガン鉱石※3	持分出荷量 (百万MT)		-	0.9	-	0.9	0.5億円(US\$1/MT)
	価格※1 (US\$/MT)		224	229	276	277	
LNG	持分生産量 (千MT)		100	360	70	350	-

価格は市場情報に基づく、一般的な取引価格。

※1 主要投資先の決算期に合わせ、1月~12月の商品価格を記載。

※2 2022年7月以降適用となる、豪州Queensland州における石炭ロイヤルティ課税率引き上げの影響を反映。

※3 ORESTEEL INVESTMENTSの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、2Q、4Qのみに含まれております。

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

9. セグメント別 当期利益 四半期推移 (2021年度・2022年度)

(単位：億円)

	2021年度実績					2022年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	72	156	186	137	552	243				243
輸送機・建機	145	189	184	△168	349	204				204
インフラ	69	114	41	109	333	82				82
メディア・デジタル	104	87	119	83	393	74				74
生活・不動産	176	95	73	98	442	157				157
資源・化学品	472	569	405	1,028	2,473	809				809
合計	1,037	1,210	1,008	1,287	4,542	1,570				1,570
消去又は全社	36	127	△67	△1	95	△17				△17
連結	1,073	1,337	941	1,286	4,637	1,552				1,552

※ 2022年4月1日付機構改正に伴い、2021年度実績は組み替えて表示しております。

10. セグメント別 一過性損益 四半期推移 (2022年度)

(単位：億円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	主な内容
金属	0				0	
輸送機・建機	10				10	
インフラ	20				20	1Q 電力分野：約+20
メディア・デジタル	0				0	
生活・不動産	0				0	
資源・化学品	100				100	1Q 北海油田英領事業 売却益：約+100
合計	140				140	
消去又は全社	0				0	
連結	140				140	

※ 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

10. セグメント別 一過性損益 四半期推移 (2021年度)

(単位：億円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	主な内容	
金属	△20	20	10	△20	△10	通期	構造改革、ロシア・ウクライナ関連損失：約△10 (1Q：約△20、2Q：約+20、3Q：約+10、4Q：約△20)
輸送機・建機	△20	△10	10	△360	△370	4Q	ロシア・ウクライナ関連損失：約△430 (内、三井住友ファイナンス&リースにおける航空機リース事業 (約△400))
インフラ	△10	0	△20	60	30	1Q 4Q	英国税制改正の影響：約△10 電力分野等：約+40
メディア・デジタル	10	0	0	0	10	1Q	メディア事業：約+10
生活・不動産	10	0	0	△110	△100	4Q	ロシア・ウクライナ関連損失：約△110 (内、三井住友ファイナンス&リースにおける航空機リース事業 (約△100)、欧米州青果事業 (約△10))
資源・化学品	160	△40	△20	410	510	1Q	マダガスカルニッケル事業 債務リストラ：約+140
							ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 保険金受領：約+10
						4Q	チリ銅・モリブデン鉱山事業会社(Sierra Gorda)売却益：約+370
							資源・エネルギー上流事業 保険金受領：約+260
							ロシア・ウクライナ関連損失：約△20
							ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 源泉税に係る税引当：約△140
							米国製薬事業 減損損失：約△150
						通期	その他資源・エネルギー分野：約+50 (2Q：約△40、3Q：約△20、4Q：約+90)
合計	140	△20	△20	△20	70		
消去又は全社	0	60	△40	△10	0	3Q	構造改革：約△50
連結	140	30	△70	△30	70		

※ 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。



11. セグメント別業績概要 (1) (金属事業部門)

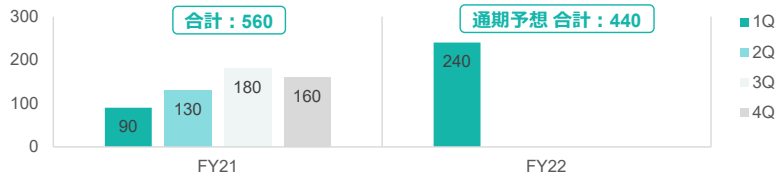
主要指標

(単位: 億円)

	FY21 1Q実績 ①	FY22 1Q実績 ②	前年同期比 ②-①	FY22 通期予想	(参考) FY22 期初予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	72	243	+171	440	410
一過性損益	約△20	0	約+20	0	0
一過性を除く業績	約90	約240	約+150	約440	約410

一過性を除く業績 四半期推移

(単位: 億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位: 億円)

会社名	持分比率 (2022年6月末)	持分損益			
		FY21 1Q実績	FY22 1Q実績	FY22 通期予想	FY22 期初予想
住友商事グローバルメタルズグループ※	100.00 %	19	29	72	72
ERYNGIUM	100.00 %	0	12	18	18
EDGEN GROUP	100.00 %	0	7	△7	△7

当期利益 (一過性を除く業績) 前年同期比 (約+150億円) の主な増減要因

鋼材

- 海外スチールサービスセンター事業 北米を中心に市況好調

鋼管

- 北米鋼管事業 市況好調

FY22第2四半期以降の見立て (一過性を除く業績)

鋼材

- 鋼材市況軟化を見込む

鋼管

- 足元好調に推移するも、鋼管市況の先行きを注視

主な投融资・入替実績

投融资 (1Q実績: 0億円)

その他トピックス

- 通期予想は、期初予想で消去又は全社に織り込んだ為替の影響を各ビジネスに割り振ったもの (金属事業部門への影響は、+30億円)

※ 住友商事グローバルメタルズが出資関係に拠らず運営に関与・支援している事業会社等の業績を含む同社の管理上業績は、FY21 1Q実績51億円、FY22 1Q実績94億円、FY22通期予想192億円、FY22期初予想182億円となっております。



11. セグメント別業績概要 (2) (輸送機・建機事業部門)

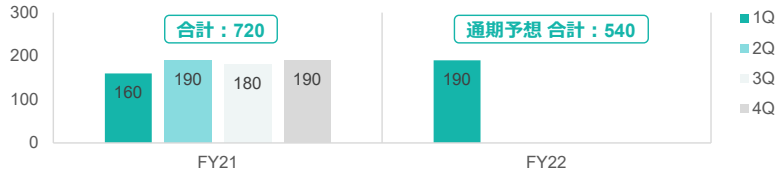
主要指標

(単位: 億円)

	FY21 1Q実績 ①	FY22 1Q実績 ②	前年同期比 ②-①	FY22 通期予想	(参考) FY22 期初予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	145	204	+59	500	470
一過性損益	約△20	約+10	約+30	約△40	約△40
一過性を除く業績	約160	約190	約+30	約540	約500

一過性を除く業績 四半期推移

(単位: 億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位: 億円)

会社名	持分比率 (2022年6月末)	持分損益			
		FY21 1Q実績	FY22 1Q実績	FY22 通期予想	FY22 期初予想
三井住友ファイナンス&リース ^{※1,※2}	50.00 %	63	80	408	408
住友商事パワー&モビリティ ^{※1,※3}	100.00 %	5	5	16	16
住友三井オートサービス ^{※4}	40.43 %	17	23	60	60
TBC	50.00 %	7	18	₋ ^{※5}	₋ ^{※5}
インドネシア自動車金融事業会社	-	6	1	21	21

当期利益 (一過性を除く業績) 前年同期比 (約+30億円) の主な増減要因

- 自動車関連事業 ロシア・ウクライナ情勢の影響あるも堅調
- 建機関連事業 北米を中心に堅調
- リース事業 堅調

FY22第2四半期以降の見立て (一過性を除く業績)

船舶事業

- 海運市況好調継続するも、先行き軟化

自動車関連事業

- 半導体不足や新型コロナウイルスの影響により製造事業不調なるも、全体としては堅調に推移

建機関連事業

- 全体として堅調なるも、在庫供給不足 及び 人件費高騰の影響要注視

主な投融资・入替実績

投融资 (1Q実績: 210億円)

- 建機レンタル資産積み増し

入替

- 中国における建設機械生産合弁会社 (小松常州) の持分の売却 (2022年4月)

その他トピックス

- 通期予想は、期初予想で消去又は全社に織り込んだ為替の影響を各ビジネスに割り振ったもの (輸送機・建機事業部門への影響は、+30億円)

※1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

※2 当セグメント持分比率/全社持分割合は40/50です。(10/50については、生活・不動産事業部門に帰属)

※3 住友商事パワー&モビリティの輸送機関連ビジネスの業績は当セグメントに、インフラ関連ビジネスの業績はインフラ事業部門に帰属しております。

※4 2021年8月31日より持分比率を41.46%→40.43%に変更しております。

※5 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。



11. セグメント別業績概要 (3) (インフラ事業部門)

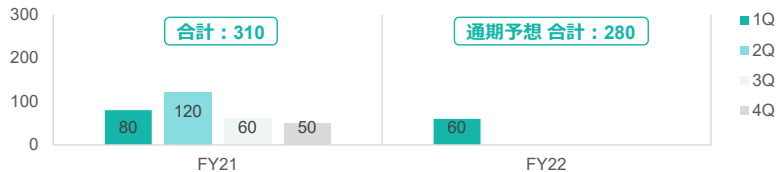
主要指標

(単位: 億円)

	FY21 1Q実績 ①	FY22 1Q実績 ②	前年同期比 ②-①	FY22 通期予想	(参考) FY22 期初予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	69	82	+13	330	310
一過性損益	約△10	約+20	約+30	約+50	約+50
一過性を除く業績	約80	約60	約△20	約280	約260

一過性を除く業績 四半期推移

(単位: 億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位: 億円)

会社名	持分比率 (2022年6月末)	持分損益			
		FY21 1Q実績	FY22 1Q実績	FY22 通期予想	FY22 期初予想
海外IPP/IWPP事業 ^{※1}	- ^{※2}	78	129	437	418
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	7	6	22	21

当期利益 (一過性を除く業績) 前年同期比 (約△20億円) の主な増減要因

- 国内電力小売事業 電力卸売調達価格高騰の影響
- 海外発電事業 堅調

FY22第2四半期以降の見立て (一過性を除く業績)

国内電力小売事業

- 引き続き、電力卸売調達価格高騰の影響を見込む

海外発電事業

- 堅調に推移

主な投融资・入替実績

投融资 (1Q実績: 220億円)

- 海外IPP/IWPP案件 建設進捗

入替

- 国内太陽光発電事業の当社再生可能エネルギーファンドへの売却 (2022年4月)

その他トピックス

- 通期予想は、期初予想で消去又は全社に織り込んだ為替の影響を各ビジネスに割り振ったもの (インフラ事業部門への影響は、+20億円)

※1 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計。

※2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。



11. セグメント別業績概要 (4) (メディア・デジタル事業部門)

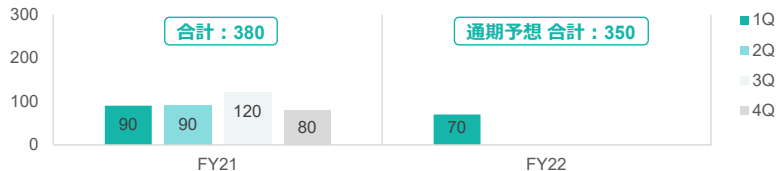
主要指標

(単位: 億円)

	FY21 1Q実績 ①	FY22 1Q実績 ②	前年同期比 ②-①	FY22 通期予想	(参考) FY22 期初予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	104	74	△29	360	360
一過性損益	約+10	0	約△10	約+10	約+10
一過性を除く業績	約90	約70	約△20	約350	約350

一過性を除く業績 四半期推移

(単位: 億円)



※ 2022年4月1日付機構改正に伴い、FY21実績は組み替えて表示しております。

連結業績に与える影響が大きい会社

(単位: 億円)

会社名	持分比率 (2022年6月末)	持分損益			
		FY21 1Q実績	FY22 1Q実績	FY22 通期予想	FY22 期初予想
JCOM	50.00 %	93	76	321	321
ジュビターショップチャンネル※1	45.00 %	13	8	57	57
SCSK	50.64 %	38	35	185	185
ティーガイア※2	41.86 %	10	10	35	35

当期利益 (一過性を除く業績) 前年同期比 (約△20億円) の主な増減要因

- 国内主要事業会社 堅調
- エチオピア通信事業 当期立ち上げコストあり

FY22第2四半期以降の見立て (一過性を除く業績)

- 国内主要事業会社
- 堅調

主な投融资・入替実績

投融资 (1Q実績: 110億円)

- SCSK 設備投資
- エチオピア通信事業

その他トピックス

- CVCを通じたスタートアップ投資
- 通期予想は、期初予想で消去又は全社に織り込んだ為替の影響を各ビジネスに割り振ったもの (メディア・デジタル事業部門への影響はありません)

※1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。当セグメント持分比率/全社持分割合は30/45です。(15/45については、生活・不動産事業部門に帰属)

※2 2021年7月より持分比率を41.89%→41.86%に変更しております。



11. セグメント別業績概要 (5) (生活・不動産事業部門)

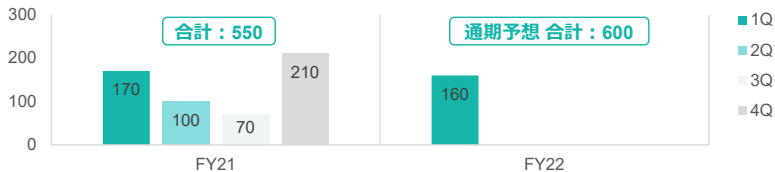
主要指標

(単位: 億円)

	FY21 1Q実績 ①	FY22 1Q実績 ②	前年同期比 ②-①	FY22 通期予想	(参考) FY22 期初予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	176	157	△19	580	580
一過性損益	約+10	0	約△10	約△20	約△20
一過性を除く業績	約170	約160	約△10	約600	約600

一過性を除く業績 四半期推移

(単位: 億円)



※ 2022年4月1日付機構改正に伴い、FY21実績は組み替えて表示しております。

連結業績に与える影響が大きい会社

ライフスタイル事業本部

(単位: 億円)

会社名	持分比率 (2022年6月末)	持分損益			
		FY21 1Q実績	FY22 1Q実績	FY22 通期予想	FY22 期初予想
サミット	100.00 %	25	12	66	66
トモズ	100.00 %	△2	4	17	17
住商フーズ	100.00 %	8	7	28	28
FYFFES	100.00 %	11	△6	1	1

当期利益 (一過性を除く業績) 前年同期比 (約△10億円) の主な増減要因

- 欧米州青果事業 物流費等コスト増 及び 天候不順による生産不調に伴い減益
- 不動産事業 堅調

FY22第2四半期以降の見立て (一過性を除く業績)

- 欧米州青果事業
- 物流費等コスト増が継続するも、販売価格への転嫁を見込む

不動産事業

- 大口案件の引渡しを見込む

主な投融資・入替実績

その他トピックス

投融資 (1Q実績: 600億円)

- 国内不動産案件 取得

- 通期予想は、期初予想で消去又は全社に織り込んだ為替の影響を各ビジネスに割り振ったもの (生活・不動産事業部門への影響はありません)

建設不動産本部

(単位: 億円)

会社名	持分比率 (2022年6月末)	持分損益			
		FY21 1Q実績	FY22 1Q実績	FY22 通期予想	FY22 期初予想
住商リアルティ・マネジメント	100.00 %	6	7	23	23
住商セメント	100.00 %	3	3	14	14
住商ビルマネージメント	100.00 %	5	4	18	18
米国住宅事業会社*	100.00 %	11	17	11	11
住商建物	100.00 %	6	3	12	12

※ 2021年度の決算資料においてFY21実績の記載内容に誤りがございましたので、当決算発表において訂正させていただきます (正: 11億円、誤: 15億円)。



11. セグメント別業績概要 (6) (資源・化学品事業部門)

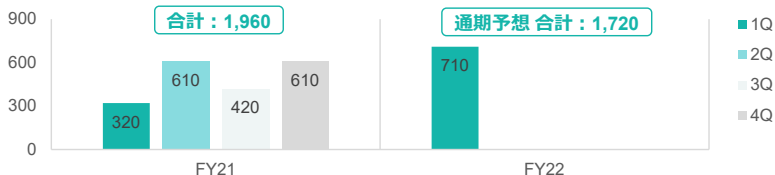
主要指標

(単位: 億円)

	FY21 1Q実績 ①	FY22 1Q実績 ②	前年同期比 ②-①	FY22 通期予想	(参考) FY22 期初予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	472	809	+338	1,680	1,550
一過性損益	約+160	約+100	約△60	約△50	約△50
一過性を除く業績	約320	約710	約+390	約1,720	約1,590
うち、資源・エネルギー※2	約220	約570	約+350	約1,400	約1,310
うち、化学品・エレクトロニクス※3	約90	約130	約+40	約320	約290

一過性を除く業績 四半期推移

(単位: 億円)



※1 2022年4月1日付機構改正に伴い、FY21実績は組み替えて表示しております。

※2 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※3 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

当期利益 (一過性を除く業績) 前年同期比 (約+390億円) の主な増減要因

資源・エネルギー

- 豪州石炭事業 市況価格高騰
- マダガスカルニッケル事業 市況価格高騰 及び 販売数量増
- 資源・エネルギートレード 堅調

化学品・エレクトロニクス

- 化学品トレード・農業資材ビジネス 堅調

FY22第2四半期以降の見立て (一過性を除く業績)

資源・エネルギー

- 市況価格軟化

化学品・エレクトロニクス

- 化学品トレード市況軟化
- 農業資材ビジネス 堅調

主な投融資・入替実績

投融資 (1Q実績: 100億円)

入替

- ベルー金・銅鉱山事業 (Yanacocha) の売却 (2022年6月)
- 北海油田英領事業の売却 (2022年6月)

その他トピックス

- 通期予想は、期初予想で消去又は全社に織り込んだ為替の影響を各ビジネスに割り振ったもの (資源・化学品事業部門への影響は、+130億円)



11. セグメント別業績概要 (6) (資源・化学品事業部門)

連結業績に与える影響が大きい会社

資源・エネルギー

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2022年6月末)	持分損益			
		FY21 1Q実績	FY22 1Q実績	FY22 通期予想	FY22 期初予想
銅・金事業会社	- ※1	45	35	160	146
マダガスカルニッケル事業会社	54.17 %	126	30	42	38
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社	100.00 %	59	46	168	153
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	20.00 %	11	29	- ※2	- ※2
豪州石炭事業会社	- ※1	12	231	477	432
ORESTEEL INVESTMENTS	49.00 %	- ※3	- ※3	300	300
ブラジル鉄鉱石事業会社	30.00 %	58	28	73	73
北海油田事業権益保有会社	NA ※4	6	26	4	4
PACIFIC SUMMIT ENERGY	100.00 %	△4	△12	36	33
エルエヌジージャパン	50.00 %	0	6	41	35

※1 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

※2 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

※3 持分損益を半期ごとに認識しているため、1Qは持分損益を取り込んでおりません。

※4 同社は2022年6月に主要事業の売却を完了し、連結除外していることから、持分比率についてはNAと表示しております。

化学品・エレクトロニクス

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2022年6月末)	持分損益			
		FY21 1Q実績	FY22 1Q実績	FY22 通期予想	FY22 期初予想
住友商事ケミカル	100.00 %	10	12	36	36
スミトロニクスグループ	- ※1	8	11	47	44
住商ファーマインターナショナル	100.00 %	8	9	28	28
SUMI AGRO EUROPE	100.00 %	17	20	17	16
AGRO AMAZONIA	100.00 %	△1	△1	38	29
SUMMIT RURAL WA	100.00 %	12	14	12	10



11. セグメント別業績概要 (6) (資源・化学品事業部門)

個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト

	FY21 1Q実績	FY22 1Q実績	FY22 期初予想	
持分損益 (億円)	126	30	42※1	
一過性を除く業績 (億円)	約△20	約30	約40	
ニッケル価格 (US\$/lb)	7.87	13.12	10.32	
ニッケル生産量 (トン)	9,000強	8,000強	4万強	
コバルト価格 (US\$/lb)	21.05	38.18	31.42	
主要副資材価格	石炭 (US\$/トン)	約100	約260	約190
	硫黄 (US\$/トン)	約140	約360	約300
ニッケル プレイクイーブン・コスト (US\$/lb)	9.7	11.7	9.6	

※1 期初予想で消去又は全社に織り込んだ為替の影響を各ビジネスに割り振ったもの (42億円←38億円)。



2022年度第1四半期実績

- 一部設備の補修により生産量がやや減少したことに加え、副資材価格上昇の影響を受けたものの、ニッケル価格が高位で推移したことから、年間見通し対比高進捗。
- プレイクイーブン・コストについては、一部設備の補修による生産/販売数量の低下、副資材価格の上昇、及び本年度の償却費増加等の影響により上昇。更なる操業安定化により将来的にコストを低減させていく。

2022年度第2四半期以降の見立て

- 以下の要因から2Q以降は低調な業績となる可能性があるが、操業安定化を通じて通期予想程度の業績を目指す。
 - ニッケル価格が下落する一方、副資材価格は高止まりする可能性あり。
 - 3Qに大規模定期修繕を計画。ニッケル生産量は4万トン弱に留まる見通し。
 - スラリーパイプライン※2の一部交換等に伴い、年間を通じて償却費増加の影響あり。(期初予想に織り込み済み。)

※2 スラリーパイプライン：鉱山で採掘・加水処理した鉱石を精錬プラントへ輸送するためのもの。



12. セグメント情報 (補足：生活・不動産事業部門)

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期実績	2022年度 第1四半期実績	前年同期比
売上総利益	597	631	+34
ライフスタイル事業本部	449	421	△28
建設不動産本部	149	212	+63
持分法による投資損益	24	36	+12
ライフスタイル事業本部	7	9	+2
建設不動産本部	17	27	+10
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	176	157	△19
ライフスタイル事業本部	49	3	△46
建設不動産本部	128	155	+27

	2021年度末	2022年度 第1四半期末	前期末比
資産合計	15,277	16,104	+826
ライフスタイル事業本部	6,651	6,793	+142
建設不動産本部	8,629	9,313	+684

※ 2022年4月1日付機構改正に伴い、2021年度実績は組み替えて表示しております。



12. セグメント情報 (補足：資源・化学品事業部門)

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期実績	2022年度 第1四半期実績	前年同期比
売上総利益	590	925	+335
資源・エネルギー※1	336	553	+217
化学品・エレクトロニクス※2	254	372	+118
持分法による投資損益	293	369	+76
資源・エネルギー※1	281	344	+63
化学品・エレクトロニクス※2	12	25	+13
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	472	809	+338
資源・エネルギー※1	381	674	+293
化学品・エレクトロニクス※2	89	134	+45

	2021年度末	2022年度 第1四半期末	前期末比
資産合計	27,474	27,794	+321
資源・エネルギー※1	20,436	19,921	△515
化学品・エレクトロニクス※2	7,031	7,865	+835

※1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

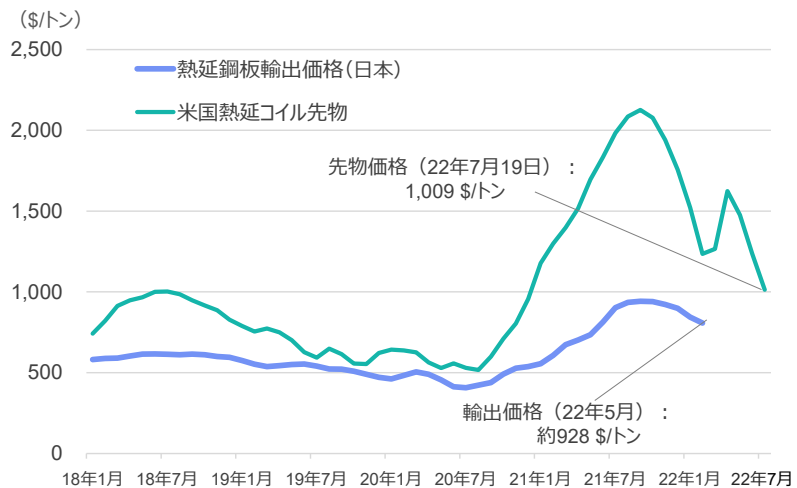
※3 2022年4月1日付機構改正に伴い、2021年度実績は組み替えて表示しております。



13. セグメント補足情報 (1) (金属事業部門)

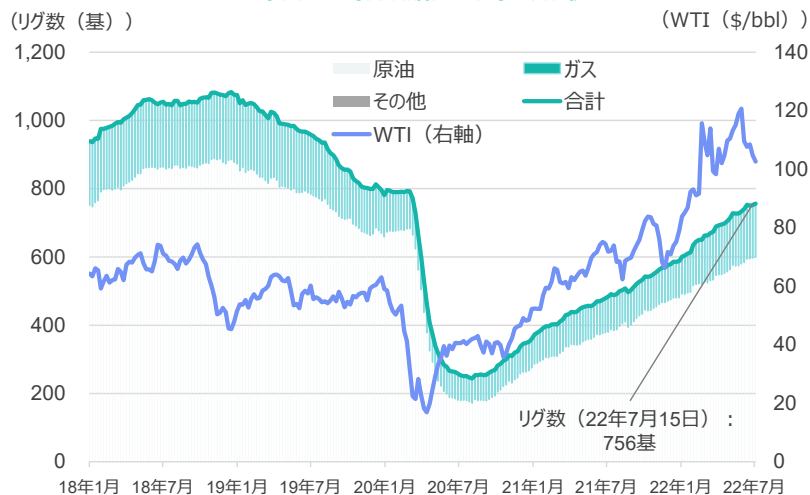
熱延鋼板輸出価格推移 (日本)、米国熱延コイル先物推移、米国リグ (石油掘削装置) 数推移

熱延鋼板輸出価格 (日本)・米国熱延コイル先物推移



(出所) 財務省貿易統計、Bloomberg

米国リグ (石油掘削装置) 数推移

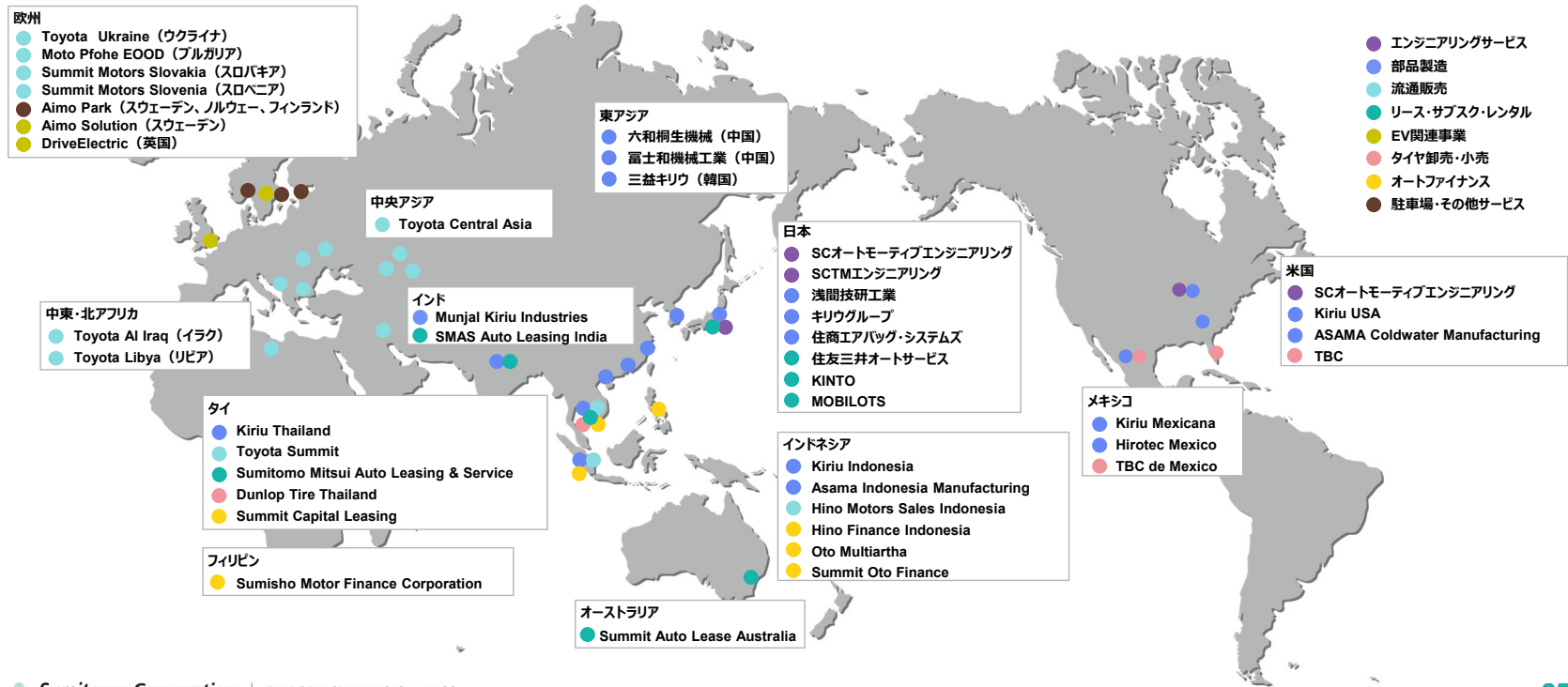


(出所) Baker Hughes、Bloomberg

13. セグメント補足情報 (2) (輸送機・建機事業部門)



モビリティ事業 Global Map



13. セグメント補足情報 (3) (インフラ事業部門)

再生可能エネルギー事業のグローバル展開

2022年3月末時点の持分発電容量は1.5GW、2030年までに3GW以上を目指す

22年3月末時点(持分発電容量)

トピック：インドネシア地熱事業

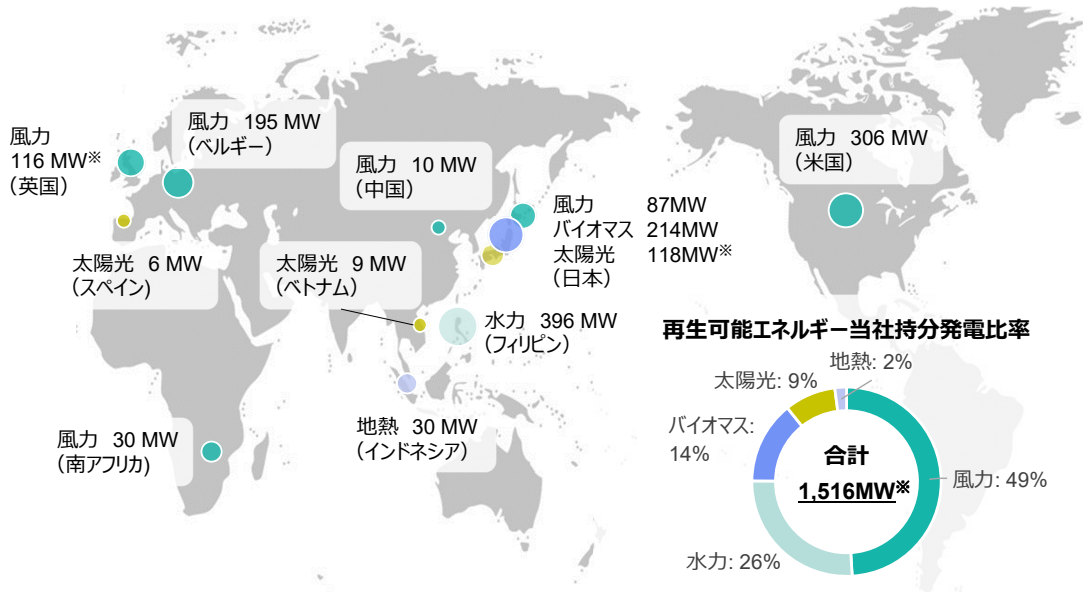
同国の低炭素化社会の実現に向けた取組み

外部環境

- ✓ 世界第2位*の「地熱大国」インドネシア
*地熱資源量
- ✓ 同国政府は、2030年までに地熱発電容量を約2.5倍に引き上げることを計画

当社の事業展開

- ✓ 1997年に初の地熱発電所EPC案件を受注以来、計12案件(総発電量約900MW)の機器納入EPCの実績
- ✓ 2011年に大型の地熱発電事業(ムアラボ事業)に参画。事業の最初期から開発し商業運転開始済み。拡張プロジェクトを開発中。2022年4月に同事業への出資比率を50%に引き上げる契約を締結。



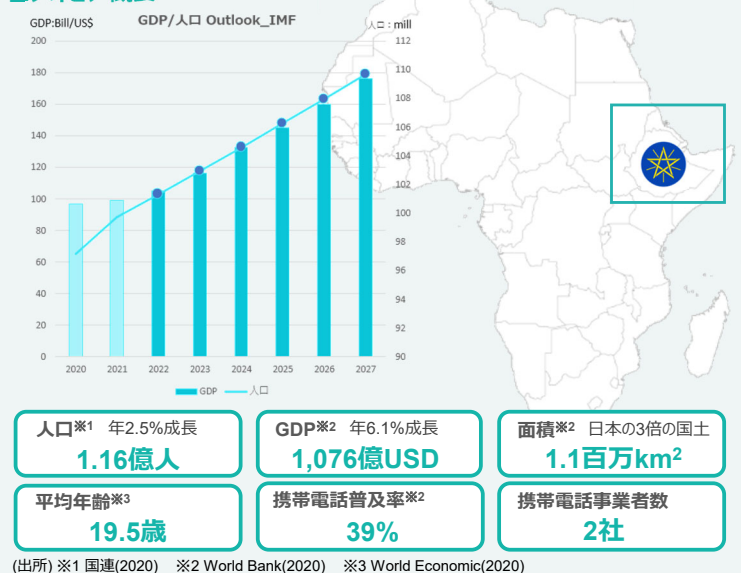


13. セグメント補足情報 (4) (メディア・デジタル事業部門)

エチオピア通信事業の取り組み

- 通信インフラ整備及びそのプラットフォーム上での多様な付加価値サービスの展開を通じて、エチオピアの経済発展と人材育成に貢献する。
- 2022年中にオペレーション開始予定。順次拡大し、2023年4月までに25都市にて通信サービス開始予定。2030年にはエチオピア全土で通信ネットワークへのアクセスが可能に。

エチオピア概要



事業概要

事業会社名 Safaricom Telecommunications Ethiopia PLC (2021年7月設立)

出資構成

ボーダフォン
(英国)

ボーダコム
(南アフリカ)

サファリコム
(ケニア)

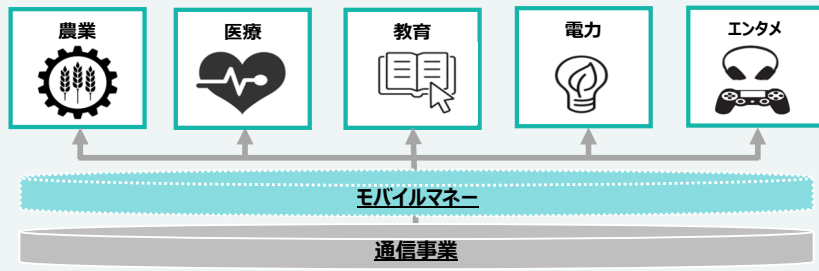
Sumitomo Corporation
British International Investment

ライセンス契約概要

対象 エチオピア国内の通信サービス（音声、テキスト、ブロードバンド）及び国際ゲートウェイを通じた国際通信サービスの提供

期間 2021年7月9日～ 15年間

将来の事業展開イメージ





13. セグメント補足情報 (5) (生活・不動産事業部門)

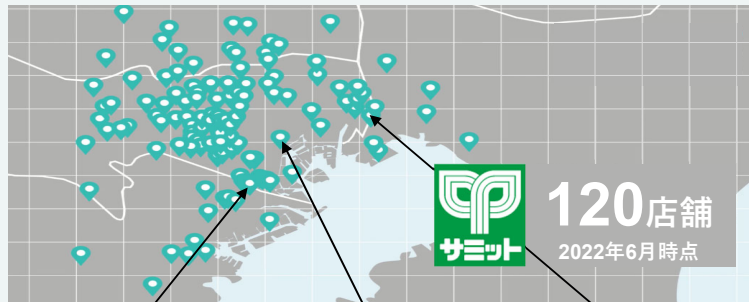
リテール事業 : 大手食品スーパー“サミット”を首都圏を中心に展開

1 サミットの歴史



2 サミット店舗展開

首都圏トップレベルの食品スーパー“サミット”



「GO GREEN」
チャレンジ宣言を
体現した店舗

都市型小型店舗

マンション事業/
トモズ/サミットの
三者一体開発店舗



13. セグメント補足情報 (6) (資源・化学品事業部門)

農業関連ビジネスの取り組み

アグリ事業SBU

商品・機能の拡充と地理的拡大を通じた既存事業の強化 (注力事業)

農薬トレード・ディストリビューション事業

農薬 (家庭用防疫薬含む) のトレード・加工・輸入卸売販売

農業資材直販事業

農業生産者に対する総合的サービス提供 (農薬・肥料・種子・農機等農業資材の直接販売及び関連サービス提供)



生産支援プラットフォーム (FMS、IoT、E-commerce等)

サステナブルな食料システムの実現に資する
次世代ビジネス創出 (シーディング)

次世代農業・イノベーション

新技術・新潮流を捉えた新しい農業関連ビジネス開発

次世代農業ビジネスの推進組織新設 (2022年4月)



ブラジルにおける農業資材直販事業



農業関連事業との連携強化

農業機械

DX

食料

動物薬

脱炭素・循環型エネルギー

14. 要約四半期連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期実績 (2021/4-6)	2022年度 第1四半期実績 (2022/4-6)	前年同期比
収益	12,660	16,152	+3,492
売上総利益	2,353	2,955	+602
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△1,660 (△2)	△1,881 (△19)	△222 (△16)
利息収支	△7	△6	+2
受取配当金	51	63	+11
持分法による投資損益	565	717	+152
有価証券損益	28	175	+147
固定資産損益	35	7	△28
その他の損益	12	△8	△20
税引前四半期利益	1,377	2,021	+644
法人所得税費用	△251	△407	△156
四半期利益	1,126	1,614	+488
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	1,073	1,552	+479
非支配持分	53	62	+9
四半期包括利益(親会社の所有者に帰属)	1,311	4,187	+2,876

2022年度第1四半期実績の概要

売上総利益

- 北米鋼管事業 好調
- 建機関連事業 北米を中心に堅調
- SCSK 堅調
- 資源価格上昇により増益

持分法による投資損益

- 資源価格上昇の影響
- 前年同期 マグカスルニケル事業 債務リストラに伴う一過性利益あり

有価証券損益

- 北海油田英領事業 売却益あり

(参考) 主要指標

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期
為替 <Yen/US\$>	109.52	129.73

15. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期実績 (2021/4-6)	2022年度 第1四半期実績 (2022/4-6)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	532	765	+233
基礎収益キャッシュ・フロー*	1,104	1,584	+480
(内、持分法投資先からの配当)	(549)	(722)	(+173)
減価償却費及び無形資産償却費*	425	445	+21
その他(営業資産・負債の増減等)	△997	△1,265	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29	△646	△617
有形固定資産等の収支	△73	△526	△453
投資・有価証券等の収支	△11	△84	△73
貸付金の収支	55	△37	△91
フリーキャッシュ・フロー	503	118	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131	△959	△828

2022年度第1四半期実績の概要

営業活動によるキャッシュ・フロー

- コパネが着実に資金を創出
- JCOM、SMFL、ショップチャンネル等 持分法投資先からの配当
- 運転資金の増加

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 有形固定資産等の収支
事業会社設備投資
国内不動産案件 取得 等
- 投資・有価証券等の収支
政策保有株式売却 等
- 貸付金の収支
グループファイナンスの貸付・回収 等

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 配当

*セグメント情報

(単位：億円)

基礎収益キャッシュ・フロー

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年同期比
金属	116	258	+142
輸送機・建機	154	188	+35
インフラ	83	16	△67
メディア・デジタル	272	298	+26
生活・不動産	155	158	+2
資源・化学品	269	668	+400
計	1,048	1,586	+538
消去又は全社	56	△2	△58
連結	1,104	1,584	+480

減価償却費及び無形資産償却費

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年同期比
	18	19	+1
	121	134	+13
	22	17	△4
	55	49	△6
	108	115	+8
	54	61	+7
計	377	396	+19
消去又は全社	47	50	+2
連結	425	445	+21

16. 要約四半期連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)

	2021年度末 実績 (2022/3末)	2022年度 第1四半期末実績 (2022/6末)	前期末比
資産	95,822	100,994	+5,172
流動資産	46,455	49,139	+2,684
現金及び現金同等物	7,338	7,049	△289
営業債権及びその他の債権	16,219	16,947	+729
契約資産	3,005	3,565	+559
棚卸資産	10,580	12,021	+1,441
その他の流動資産	5,136	5,129	△7
非流動資産	49,367	51,855	+2,488
持分法で会計処理されている投資	23,570	25,135	+1,565
その他の投資	4,167	4,006	△160
営業債権及びその他の債権	2,159	2,250	+91
有形固定資産/無形資産/投資不動産	16,180	16,959	+779
負債（流動/非流動）	62,009	63,785	+1,776
営業債務及びその他の債務	16,631	17,174	+543
契約負債	1,557	1,852	+296
有利子負債（社債及び借入金）	30,214	31,549	+1,335
※ 上段は「引」、下段は「現預金」付後	(22,737)	(24,354)	(+1,617)
資本	33,813	37,209	+3,396
株主資本	31,978	35,334	+3,356
株主資本比率（%）	33.4%	35.0%	1.6pt改善
DER（Net）	0.7	0.7	±0.0pt

2022年度第1四半期末実績の概要

営業債権及びその他の債権（流動/非流動）

- 増加：資源価格上昇の影響、鋼材・鋼管事業 等

棚卸資産

- 増加：貴金属取引、鋼材・鋼管事業 等

持分法で会計処理されている投資

- 増加：為替の影響 等

有形固定資産/無形資産/投資不動産

- 増加：国内不動産案件取得 等

株主資本

- 利益剰余金 +750（22,697→23,446）
- 在外営業活動体の換算差額 +2,370（3,077→5,448）
- FVTOCIの金融資産 △102（1,568→1,466）

	2022年 3月末	2022年 6月末	増減
為替レート <Yen/US\$>	122.39	136.68	+14.29

17. 業績推移 (1) (PL、キャッシュ・フロー)

(単位：億円)

中期経営計画 ▶	f(x)	BBBO2014			BBBO2017			中期経営計画2020			SHIFT 2023
会計年度 ▶	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
収益	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970	48,273	53,392	52,998	46,451	54,950	
売上総利益	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427	9,565	9,232	8,737	7,295	10,096	
販売費及び一般管理費	△6,571	△7,064	△7,552	△7,627	△6,938	△7,316	△6,476	△6,774	△6,789	△7,139	
利息収支	△158	△174	△130	△26	△17	△58	△116	△156	△55	△12	
受取配当金	134	149	172	106	94	107	121	111	86	273	
持分法による投資損益	1,074	1,262	491	△538	835	1,497	1,271	848	△414	1,768	
有価証券損益	515	88	124	722	129	278	22	207	29	482	
固定資産損益	△58	△198	△2,692	△334	△197	△44	△40	△618	△856	△126	
その他の損益	△16	35	△130	158	△201	94	25	164	△238	559	
税引前利益 (又は損失)	3,190	3,042	△186	1,401	2,131	4,123	4,040	2,519	△942	5,900	
法人所得税費用	△753	△704	△523	△515	△259	△784	△662	△624	△403	△1,055	
当期利益 (又は損失)	2,437	2,339	△708	886	1,872	3,339	3,378	1,895	△1,345	4,846	
当期利益 (又は損失) の帰属：											
親会社の所有者	2,325	2,231	△732	745	1,709	3,085	3,205	1,714	△1,531	4,637	
非支配持分	112	108	24	140	163	254	173	182	186	209	

(単位：億円)

会計年度 ▶	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	2,953	2,689	3,266	4,671	1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,862	△2,499	△3,996	△854	△1,807	△1,558	△513	△2,034	△1,201	490
フリーキャッシュ・フロー	941	284	△1,559	5,143	1,651	1,395	2,176	1,232	3,470	2,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247	1,459	△748	△5,072	△2,544	△2,296	△2,332	△577	△4,664	△1,399

17. 業績推移 (2) (BS、主要経営指標)

(単位：億円)

中期経営計画 ▶	f(x)	BBBO2014			BBBO2017			中期経営計画2020			SHIFT 2023
会計年度 ▶	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
資産合計	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	77,706	79,165	81,286	80,800	95,822	
親会社の所有者に帰属する持分	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	25,582	27,715	25,441	25,280	31,978	
有利子負債 (グロス)	38,614	42,389	44,213	36,509	34,183	32,039	30,980	31,894	29,122	30,214*	
有利子負債 (ネット)	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	25,215	24,271	24,688	23,004	22,737	
リスクアセット [RA]	18,100	21,900	23,800	22,000	22,400	23,600	22,900	22,800	22,600	23,900	
コア・リスクバッファー [RB]	19,500	22,700	23,200	21,400	22,200	23,900	26,400	25,200	24,100	30,500	
バランス (RB-RA)	1,400	800	△600	△600	△200	300	3,500	2,400	1,500	6,600	
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	32.9	35.0	31.3	31.3	33.4	
ROE (%)	12.4	10.0	-	3.2	7.4	12.5	12.0	6.4	-	16.2	
ROA (%)	3.1	2.7	-	0.9	2.2	4.0	4.1	2.1	-	5.3	
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	1.0	0.9	0.7	

(単位：円)

会計年度 ▶	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
当社株価										
終値	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,791.0	1,531.0	1,239.0	1,577.0	2,119.0
最高値	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	2,043.5	1,999.5	1,801.0	1,651.5	2,238.5
最安値	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0	1,460.0	1,137.0	1,114.5	1,434.0
日経平均終値	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	21,205.81	18,917.01	29,178.80	27,821.43
発行済株式総数 (千株)	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,788	1,250,985	1,251,254	1,251,404
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	185.92	178.59	△58.64	59.73	136.91	247.13	256.68	137.18	△122.42	370.79

※ 自動車販売金融・建機レンタル関連事業会社の有利子負債 587億円
プロジェクト・ファイナンス (ノンリコース型) の有利子負債 1,841億円